



医療の「2025年問題」とは？

～日本の医療は欧米と比べてどんな特徴があるのか～

日本では高齢化が進み、社会保障制度、中でも医療制度への関心が高まっています。特に人口ボリュームが大きい「団塊の世代(1947～49年生まれ)」が後期高齢者(75歳)に達することにより、医療費などの社会保障費の急増が懸念されている問題を「医療の2025年問題」と呼んでいるようです。

高齢化の影響を受けやすい医療費！

2025年には、65歳以上の高齢者の割合は約3.3人に1人、75歳以上の割合は約5.6人に1人になると予想されており、日本は今まで経験したことのない超高齢社会に直面することになります。ではこの先、医療費はどのくらい増加するのでしょうか？

国民の医療費は、最近はやや拡大ペースは鈍ったものの、高齢化を背景に着実に増加しており、2016年度の国民医療費※1は約42兆円で、国内GDP(国内総生産)の約8%を占めています。2025年には約58兆円※2に拡大すると見られています。また年齢階層別に見てみると、75歳以上の1人当たり年間医療費(2017年度)は65歳未満の医療費の約5倍となっています。そのため「このまま放置しておけば、後期高齢者の急増により医療費が爆発的に増えるのでは？」と懸念されているわけです。

※1 国民医療費は医療保険などによる給付のほか、公費負担、患者負担を含めた医療費の合算

※2 健康保険組合連合会の推計値

国際比較した日本の順位は1位が多いが・・・

一方で高齢者への医療はやや過剰なのではないかとの意見も聞かれます。そこで、日本の医療が他の先進国などと比較してどのような特徴があるのかを見てみましょう。

OECD(経済協力開発機構)は加盟国の医療制度について、国際比較データを年次で提供しており、図表は日本の順位をまとめたものです。

【図表】医療関連データの国際比較
(OECD加盟国内での日本の順位)

	医療関連項目	順位
寿命	①平均寿命(男女合計)	1位
	②乳児死亡率の低さ(%)	1位
コスト	③医療費対GDP比率(%)	6位
	同 公的支出対GDP比率	5位
	同 自己負担対GDP比率	24位
インフラ	④一人当たり医療費(米ドル)	15位
	⑤病院数(人口百万人当り)	2位
	⑥医師数(人口千人当り)	32位
	⑦看護師数(人口千人当り)	10位
	⑧病床数(人口千人当り)	1位
	⑨CT台数(人口百万人当り)	1位
ケア	⑩MRI台数(人口百万人当り)	1位
	⑪一人当たり受診回数	2位
	⑫入院患者の平均在院日数	1位
	⑬乳がん患者の術後5年生存率	3位

※調査年は③④は2018年、⑬は2010～2014年、その他は2017年(もしくは直近年)

※対象国は①～④、⑥～⑧、⑫は36カ国、⑨は35カ国、⑩は34カ国、⑤⑪は33カ国、⑬は32カ国

(出所)「OECD Health Statistics 2019」より三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



充実したインフラと医療技術が日本医療の特徴

① 日本のインフラの充実度、医療の質はトップレベル

乳児死亡率やがん生存率、設備の充実度、平均寿命などをみても日本のインフラ充実度、医療技術レベルはかなり高い。

② 極端に少ない医者の数

医療設備・インフラを充実させることで高度な医療を提供している反面、医者の数は劣後している。

③ 医療費の総額は世界の上位に位置

一人当たり医療費はそれほど高くはないものの、対GDP比では世界上位の医療費となっている。公費負担の割合が大きく自己負担割合は比較的小さい。

また、**病床数やCT・MRIの設置台数、入院患者の在院期間などは世界でも断トツの1位**になっていることが特筆すべき点です。つまり慢性的な医者不足のなか、**世界に類をみないほどの手厚い医療を施しており、その費用についてはかなりの部分を公的支出で賄っている**姿が見えてきます。

医療にもコスト負担の見直しや生産性向上が必要との指摘も

OECDは日本の医療の質の高さを認めつつも、**設備が充実している割には稼働率が低い**ことや、病院内で**必要以上の長期ケアを行っている**点などから、**生産性を高めることが急務であると指摘**しています。

加えて日本の場合、**高額な医療費の割には自己負担の割合が比較的軽い**という特徴もあり、やはり高齢者の**医療費自己負担割合の見直しは喫緊の課題**のようです。

今般、政府は一定所得以上の後期高齢者に関し、2022年度までに外来診療の窓口負担を原則1割から2割に引き上げる方針を示しています。



医療費負担率の引き上げには副作用も考えられます。
先行き不安から消費行動をさらに委縮させる可能性もあり、
経済への影響については注視していく必要があります。



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。